

平成24年度 事業計画書

公益財団法人として2年目を迎え、今年度は公益法人としての真価が問われる年である。東日本大震災による福島原発の事故により食品に対する安全性が危惧され、学校給食に対しても安全性に関心が寄せられている。物資の「安全・安心・安定供給」を大原則としている学校給食会は、安全・安心に関する事業を一層充実するため放射性物質検査や残留農薬等の各種検査をはじめ委託加工品の衛生管理を徹底する。

また、朝食を欠食することもたちが未だにみられる現状等からも公益財団法人として食育事業の推進は重要であり多様な事業を展開するために組織の強化を図っていく。

1 学校給食物資の安定供給及び安全安心の充実

安定供給に関する事業については、これまでどおり安全で安心できる良質な物資を安定的に供給することを基本に、東京都の地場産物の普及に加え関東圏を中心とした物資の拡充を検討する。

安心安全に関する事業については、安心してご利用いただくために放射性物質検査、残留農薬等の各種検査をはじめ、委託加工品の衛生管理を徹底するための講習会の開催及び巡回衛生指導を実施する。

また、生産地及び製造工場等の実地調査を引続き実施し、安定的な量の確保並びに安全と安心をお届けする。

学校等での衛生管理に役立つ検査機器として、細菌検査用の簡易ふ卵器をはじめ、調理室等で使用する器具類等の汚れを約10秒で高感度に測定しその場ですぐに衛生指導が可能な最新のATP+AMP拭き取り検査器等を無償で貸し出す。

2 事業充実に伴う事務局の計画

(1) 組織の見直し

事務局における学校給食の普及奨励業務については、総務課と業務課に別れて実施していたが、業務課の検査普及係を廃止して新たに食育推進係を設け業務を一本化することで、学校等における食育推進の支援を一層充実していく。

(2) 事務の効率化

学校給食物資の供給、委託加工品の原料管理、学校等への請求書発行及び入金管理までの一連の業務を汎用コンピュータを中心に処理していたが、平成23年度よりパソコンシステムへの全面移行を開始し現行業務の効率化並びにスピードアップを図っている。全面移行完了後は、更にFAX自動読み取りシステム(OCR)を導入し事務の効率化を図る。

(3) 施設改修

老朽化した給水管の改修とともに給水タンクから増圧ポンプへの変更、省電力化のために会議室の照明をLEDに交換する。

老朽化した調理室の改修に向けて資金の積立を行う。

1 学校給食対象学校及び対象人員

区分	学校数(校)	平成24年度 対象人員(人)	平成23年度 対象人員(人)	増△減(人)	増△減率(%)
小学校	1,308	591,600	598,200	△ 6,600	△ 1.1
中学校	631	255,200	251,800	3,400	1.4
高等学校	55	8,700	8,800	△ 100	△ 1.1
特別支援学校	58	16,400	16,300	100	0.6
国・私立学校	33	18,300	18,300	0	0.0
合計	2,085	890,200	893,400	△ 3,200	△ 0.4

(注) 中学校には、中等教育学校6校を含めている

出典:平成23年度公立学校統計調査報告書学校調査編
平成23年度教育人口等推計

2 事業

(1) 学校給食の安定供給及び安全安心に関する事業 《定款第4条第1項第1号関係事業》

安定供給に関する事業

① 物資供給数量

供給数量については児童・生徒数の動向並びに物資の供給実績等を勘案し次のように計画する。

物資名	平成24年度供給 予定数量	平成23年度供給 予定数量	増△減	増△減率(%)
パン	30,824,000食	30,479,000食	345,000食	1.1
めん	1,008,700kg	1,034,800kg	△ 26,100kg	△ 2.5
加工委託めん	472,500kg	476,700kg	△ 4,200kg	△ 0.9
冷凍めん	536,200kg	558,100kg	△ 21,900kg	△ 3.9
米穀	1,642,500kg	1,514,500kg	128,000kg	8.5
精米(備蓄米含む)	755,000kg	730,000kg	25,000kg	3.4
無洗米	887,500kg	784,500kg	103,000kg	13.1
牛乳	155,000,000本	163,000,000本	△ 8,000,000本	△ 4.9

一般物資	1,323,520kg	1,252,410kg	71,110kg	5.7
うち地場産物	(22,020kg)	(14,310kg)	(7,710kg)	(53.9)
調理用小麦粉	8,600kg	8,350kg	250kg	3.0
調理用脱脂粉乳	800kg	660kg	140kg	21.2

- ② 取扱物資利用促進活動の実施
パンフレットの作成、食品サンプルの提供等

安全安心に関する事業

- ① 学校給食用物資の安全・衛生検査の実施
取扱物資についての各種規格検査及び細菌検査

検査項目	対象品目	実施機関
残留農薬検査	小麦粉、米穀	環境研究センター
細菌検査	めん、一般物資	本会検査室
DNA・重金属検査	米穀	日本穀物検定協会
食品アレルギー特定原材料検査	めん	オリエンタル酵母工業(株)
放射性物質検査	原発事故以降の国内産物資	日本穀物検定協会

- ② 加工委託品に関する事業
- ア パン抜取調査の実施
東京都教育委員会と共催
2日間、年1回
対象 学校給食用パン
調査内容 官能審査（焼き色、形均整、香り、味等を評価）、製品重量及び乾物量検査
審査員 5名
- イ 衛生講習会の開催
パン・めん・米飯加工委託工場、関係業者を対象に行う。
年3回
- ウ 加工委託工場の巡回衛生指導
パン・めん・米飯加工委託工場を巡回し、衛生指導を行う。

エ 加工委託工場のA T P 拭取り検査の実施
パン・めん・米飯加工委託工場の巡回衛生指導の際、当該工場の従事者の手洗い等について、洗浄度を判定し効果的な衛生指導の一助とする。

③ 給食会取扱食品製造工場等の実地調査
食品の安全・安心確保の一環として、主に一般物資の製造工場等において原材料確認、製造工程及び衛生管理状況を調査し把握する。

④ 検査機器の貸出し

細菌検査用簡易ふらん器	7台
残留脂肪検査用紫外線ランプ	3台
自記温湿度計セット	1台
A T P 拭き取り検査器	2台

(2) 学校給食における食育に関する事業 《定款第4条第1項第2号関係事業》

① 各種講習会、研修会等の実施

ア 調理講習会の開催
東京都教育委員会と共催
年1回
対象 栄養教諭、学校栄養職員等

イ パン実技講習会の開催
東京都教育委員会と共催
2日間、年1回
対象 栄養教諭、学校栄養職員等

② 学校における食育を支援する事業

ア 研究活動助成
東京都小学校食育研究会、他7団体

イ 講演会助成（共催）
東京都中学校食育研究会、他7団体

ウ 調理講習会助成（共催）
東京都学校給食研究会、他2団体

- ③ 学校給食における健康づくり事業等助成事業
各地区学校給食展及び食育に関する講習会等への支援
23団体
- ④ 東京都教育委員会における健康づくり推進計画に伴う事業
 - ア 健康づくりフォーラムの共催(東京都教育委員会、関係団体)
 - イ 食育を推進するための講習会の開催
 - 対象 保護者及び児童生徒
 - 内容 親子学校給食パン作り教室 1回
 - 八丈島の魚料理講習会 1回
 - 親子料理教室 1回
- ⑤ 施設、各種機材等の貸出
 - ア 東京都学校給食会館の利用公開
学校給食関係者を対象に以下の施設を利用公開する。
貸出施設：会議室、大研修室、小研修室、和室、調理実習室、衛生検査室
 - イ ビデオテープ、書籍の貸出し
ビデオテープ：給食指導、衛生管理、健康教育関係 約150タイトル
書籍：約150冊

(3) 学校給食の情報及び資料の提供に関する事業 《定款第4条第1項第3号関係事業》

- ① 給食会ホームページの運営
学校給食及び食育に関する情報提供を行う。
- ② 広報「東京都の学校給食」の発行
9,000部、年6回発行
各学校、教育委員会及びPTA等に配布
- ③ 物資情報の発行
2,500部、年11回発行
学校及び教育委員会等に配布
- ④ 取扱物資案内書の発行
2,000部、年1回発行
学校及び教育委員会等に配布

(4)その他この法人の目的を達成するために必要な事業

《定款第4条第1項第4号関係事業》

① 関係団体から受託する学校給食に関する事業

ア ヘき地における食に関する支援（独立行政法人日本スポーツ振興センターからの受託事業）

高度へき地学校の学校給食用物資購入経費に対する助成を行う。 島嶼 1町6村

小学校11校、中学校10校、合計21校

② 東京都教育委員会から受託する学校給食に関する事業

ア 衛生管理研修会の開催

2日間、年3回

対象 栄養教諭、学校栄養職員等

イ アレルギー疾患対応研修会の開催

東京都教育委員会と共催

年3回

対象 栄養教諭、学校栄養職員等

ウ 都立学校給食調理業務委託に伴う講習会等の開催

都立学校の学校給食調理業務委託の円滑な実施を図るため、受託業者に対する衛生、調理の講習会等の事業を東京都教育委員会から受託して実施する。

a) 事前研修会

b) 各種講習会

c) 事前調理実習

③ 第53回全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会の開催

主催：文部科学省、東京都教育委員会、（社）全国学校栄養士協議会、（公財）東京都学校給食会

期日：平成24年8月7日（火）～8日（水）

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター

3 業務運営

(1) 役職員

区 分	人 員	内 容
役 員 等	人	
理事	10	うち理事長1
監事	2	
相談役	1	
評 議 員	11	
職 員	18	職員13（内課長2）、再任用職員3、臨時職員2

(2) 会議の開催

- | | |
|------------|-------|
| ① 理事会 | 2回以上 |
| ② 評議員会 | 1回以上 |
| ③ 監事会 | 1回 |
| ④ その他事務連絡会 | 必要の都度 |

4 資金調達

運転資金に一時的な不足を生じた場合は、金融機関から必要額の借入れを行う。

見込額 100,000（千円）

5 設備投資計画

- | | |
|--|------------|
| (1) 施設改修（給水管、給水増圧機器設置工事、会議室照明工事他） | 14,500（千円） |
| (2) 電子計算機増設他 機器類2,000（千円） ソフトウェア10,900（千円） | 12,900（千円） |
| (3) 調理室改修積立資産支出 | 20,000（千円） |